



本件照会先

伊藤 浩隆(調査担当)  
帝国データバンク  
横浜支店情報部  
045-641-0380(直通)  
問合せ先: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

# 女性社長比率は 8.2% 過去最高を更新するも、 依然として1割に届かず

県別、神奈川県は 35 位、トップは「徳島県」で 12.3%

## 神奈川県・「女性社長」分析調査(2025 年)

### SUMMARY

2025 年 10 月時点で、神奈川県に本店を置く企業の女性社長割合は過去最高の 8.2%となったが、依然として 1 割に届かなかった。業種別では「不動産」が 17.0%でトップ。一方で、「建設」は 4.8%となり、全業種のなかで唯一 5%を下回った。都道府県別では「徳島県」が 12.3%で最も高く、神奈川県は前年比 0.2 ポイント上昇するも全国 35 位(前年 34 位)となった。引き続き女性社長割合は緩やかに上昇すると見込まれるが、今後も女性起業家の育成・支援が求められる。

帝国データバンク横浜支店は自社データベースをもとに、女性が社長(代表)を務める神奈川県内に本店を置く企業 5128 社を対象に分析を行った。

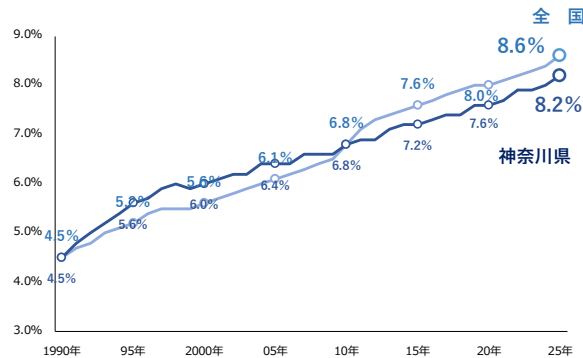
同調査の公表は 2024 年 10 月に続き今回で 12 回目だが、統計としては遡れる 1990 年から分析対象に含めている。

集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」。

## 国内企業の女性社長比率は 8.2%、過去最高を更新

帝国データバンクでは、国内企業の女性社長比率について調査を実施した。2025 年 10 月時点で 8.2%となり、前年を 0.2pt 上回り、過去最高を更新した。統計として遡れる 1990 年(4.5%)から上昇を続けているものの、そのスピードは緩やかで 1 ケタ台にとどまっている。

女性社長比率(1990-2025 年)

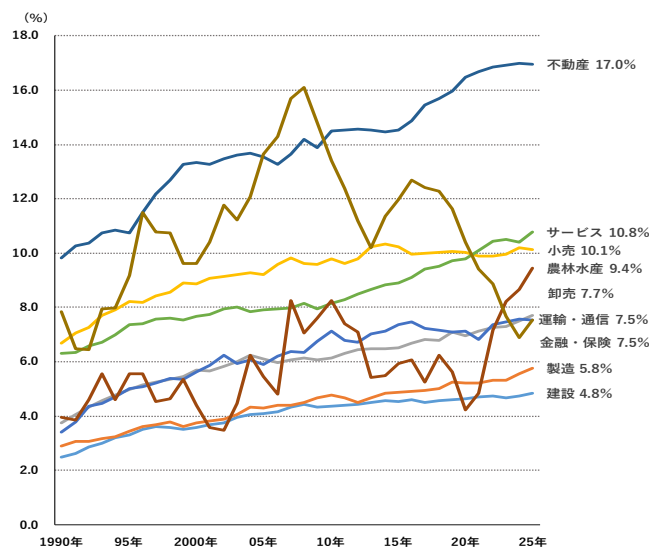


## 「不動産」が 17.0%でトップ、「建設」「製造」は依然として低水準

業種別に女性社長の比率をみると、「不動産」が 17.0%でトップだった。続く「サービス」(10.8%)や「小売」(10.1%)といった「BtoC」業種で女性社長比率が高かった。

その他の業種で全体(8.2%)を上回ったのは「農林水産」(9.4%)で、それ以外の業種は全体の比率を下回った。なかでも「建設」は 4.8%で、全業種のなかで唯一 5%を下回った。次いで「製造」が 5.8%で、この 2 業種は調査開始以来、低水準で推移している。

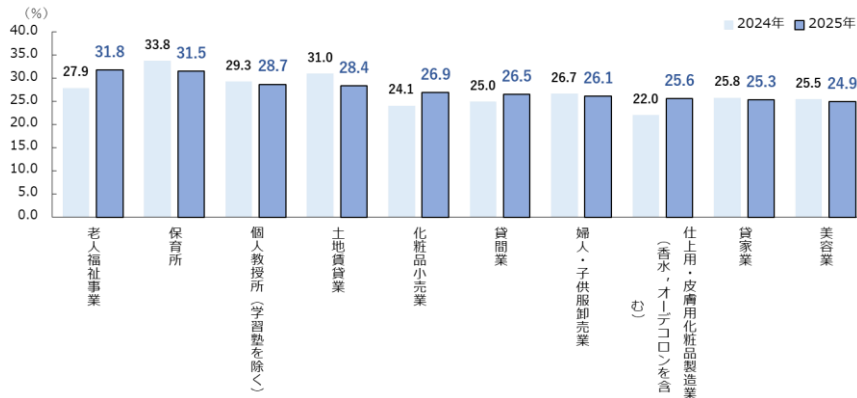
女性社長比率 業種大分類別



業種細分類別でみると、「老人福祉事業」が 31.8% で前年から 3.9pt 上昇し最も高かった。2 番目は「保育所」の 31.5% で前年から 2.3pt 低下した。次いで「個人教授所(学習塾を除く)」が 28.7% (前年比 ▲0.6pt)、「土地賃貸業」が 28.4% (同 ▲2.6pt) と続いた。

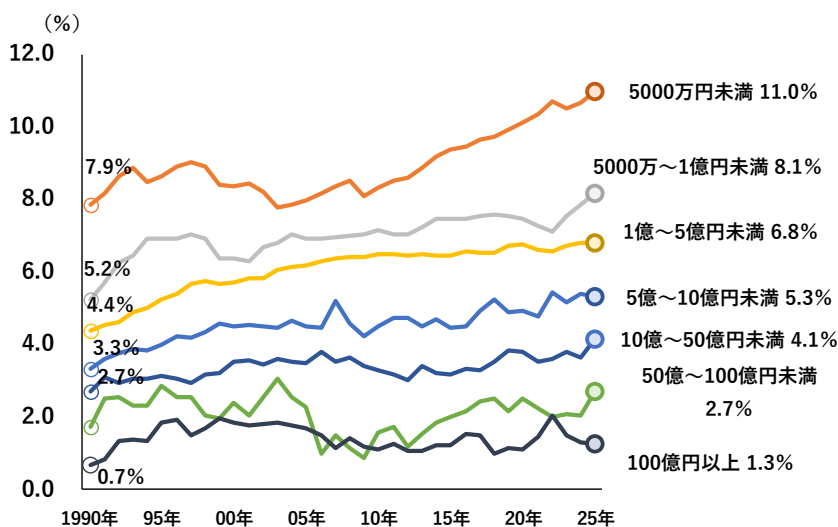
一方、業種細分類別で低い業種をみると、「ガラス工事業」(1.0%) を筆頭に、「左官工事業」、「開閉装置・配電盤・電力制御装置製造」、「自動車車体整備業」(各 1.7%) が続いた。また 10 業種中 3 業種が建設業だった。

女性社長比率 業種細分類別(上位 10 業種)



## 売上規模別、「5000 万円未満」が 11.0% でトップ

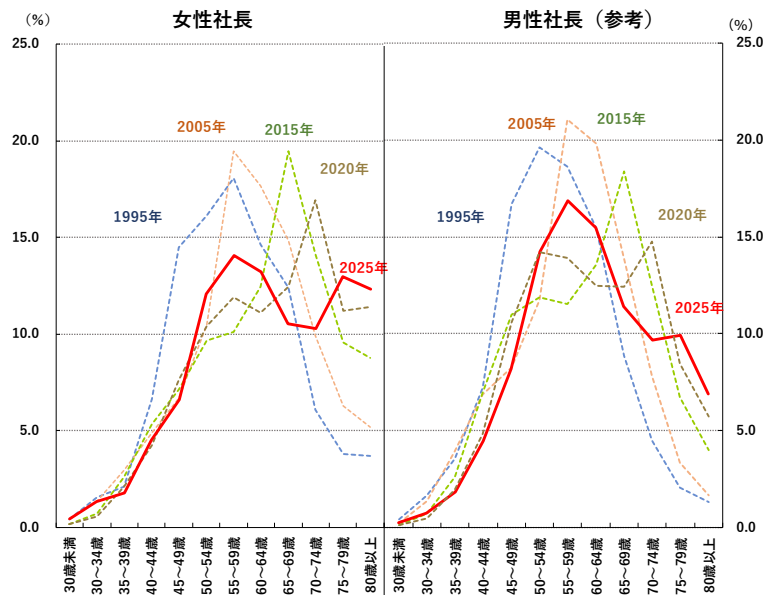
売上規模別に女性社長の比率を見ると「5000 万円未満」が 11.0% (前年比 +0.3pt) で最も高かった。次いで「5000 万～1 億円未満」が 8.1% (同 +0.3pt)、「1 億～5 億円未満」が 6.8% (同横ばい) で、売上規模が大きくなるほど女性社長比率は低くなる傾向がみられた。



## 女性社長は「55～59 歳」が 14.0%で最多

女性社長を年齢構成比にみると、「55～59 歳」が 14.0%で最も高く、次いで「60 歳～64 歳」が 13.2%となった。「70～74 歳」は 10.3%で前年(11.3%)から低下した一方で、「75～79 歳」は 13.0%で前年(12.6%)から上昇した。1947 年から 1950 年生まれの「団塊の世代」が 75 歳以上へ移行する期間であることが影響していると考えられる。「75 歳以上」でみると、25.3%となり、2020 年時点(22.6%)から 2.7pt 上昇した。なお、男性社長で最も割合が高いのも「55～59 歳」で 16.9%であった。

女性社長の年齢構成比 経年変化



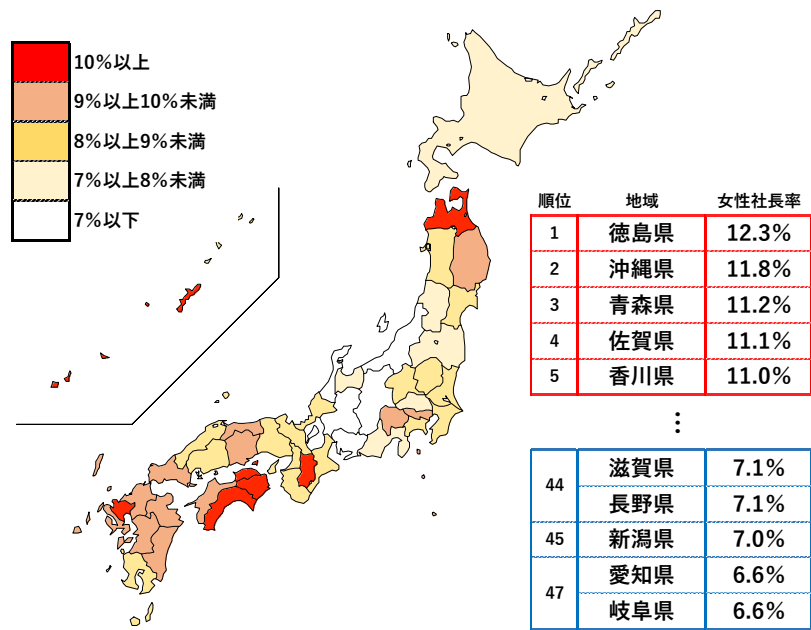
## 「神奈川県」は 35 位、「徳島県」が 12.3%で 4 年連続のトップ

都道府県別では「神奈川県」は 8.2%(前年比 0.2pt 増)で全国 35 位(前年 34 位)となった。最も高いのは前年に続き「徳島県」の 12.3%で、前年から 0.2pt 上昇し 4 年連続のトップとなった。徳島県を中心に、四国地方では 3 県が 10%を上回っており、全国的にも女性社長割合の高さが目立っている。西日本エリアは全体的に高水準で、九州地方では「沖縄県」(11.8%)や「佐賀県」(11.1%)などが高かった。また、「青森県」が 11.2%で全国 3 位となり、東北エリアのなかで唯一 10%を超えた。

一方で、16 年連続で最も低かった「岐阜県」(6.6%)や、「愛知県」(6.6%)を中心に、下位 5 県は製造業の割合が高い中部・北陸エリアが並んだ。

なお、首都圏では、「東京都」が 9.2%で 20 位、「千葉県」が 9.0%で 23 位、「埼玉県」が 7.3%で 41 位となっている。

女性社長比率 都道府県別



出身大学は「日本大学」、「慶應義塾大学」がトップ

女性社長の出身大学別では、「日本大学」と「慶應義塾大学」が 22 社で肩を並べ、トップであった。次いで「東海大学」が 16 社で 3 位、「早稲田大学」、「法政大学」、「上智大学」が 14 社で、4 位となった。

女性社長社数 出身大学別（神奈川県）

順位	大学名	(社)	前年比(社)	(社)
1	日本大学	22	-1	(23)
1	慶應義塾大学	22	+2	(20)
3	東海大学	16	+1	(15)
4	早稲田大学	14	±0	(14)
4	法政大学	14	-1	(15)
4	上智大学	14	±0	(14)
7	明治大学	11	-1	(12)
7	玉川大学	11	±0	(11)
9	フェリス女学院大学	9	-2	(11)
9	関東学院大学	9	±0	(9)
11	中央大学	8	+1	(7)
12	多摩美術大学	7	±0	(7)
13	大妻女子大学短期大学部	6	±0	(6)
13	横浜国立大学	6	±0	(6)
13	産業能率大学	6	±0	(6)
13	同志社大学	6	±0	(6)
13	立教大学	6	-2	(8)
13	明治学院大学	6	+1	(5)
13	武蔵野音楽大学	6	±0	(6)
13	聖心女子大学	6	+1	(5)

※ ( ) 内は2024年調査時点の人数

女子大学としては「フェリス女学院大学」(9 社)、「大妻女子大学短期大学部」(6 社)、「聖心女子大学」(6 社)がトップ 13 位までにランク入りした。

## まとめ

神奈川県 の 2025 年の女性社長比率は 8.2% だった。過去最高を更新したものの、依然として 1 割を下回る低水準にとどまっている。

改正女性活躍推進法の施行を 2026 年 4 月に控えるなか、政府は 2025 年 6 月 10 日に、女性活躍と男女共同参画社会の実現に向けた道筋を示す「女性版骨太方針 2025」を決定し、女性が地方でも活躍できる環境の整備を重点課題とした。企業や行政、学術、国際的な分野といった、あらゆる分野の意思決定層における女性の参画拡大を推進する。また、暴力防止や健康支援による安心社会の実現も含め、男女共同参画機構設立や災害対応への女性参画を進めて施策の加速化を図る。

なお、帝国データバンク横浜支店が 2025 年 9 月に発表した「神奈川県・女性登用に対する企業の意識調査(2025 年)」では、女性管理職の平均割合は前年から 0.2pt 低下し、10.5%にとどまった。また、「役員が全員男性」の企業は 54.4%と依然として半数を超えている。

2024 年 10 月 1 日に施行された「代表取締役等住所非表示措置」は、女性の起業を後押しするきっかけとして期待する声もあり、引き続き女性社長や役員・管理職の割合は緩やかな上昇が見込まれる。今後も女性社長比率が上昇していくには、キャリアや業種に合わせた女性起業家の育成、支援のほか、認可保育所や病児・病後児保育室の充実など、女性が安心して働ける体制づくりを政府・自治体など官民が一体となって取り組んでいくことが求められよう。

### < 参考 > 女性管理職の平均割合(神奈川県)

